

【提案・要望項目一覧】

☆：市・府共同提案項目（提案・要望の大きな方向性が同じであり、市・府が共同して提案を行う事項）
◎：説明用資料（12ページ以降）を参照

① 持続可能な行財政の確立に向けた財源の確保等

1	大都市財政の実態を踏まえた財源の確保等	【内閣府】 【総務省】
◎ 1-(1)	大都市需要等を反映した地方交付税の適切な算定	<13ページ>
1-(2)	公共施設等適正管理推進事業債の公用施設等への対象拡大・恒久化	
1-(3)	事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	
1-(4)	大都市特有の財政需要を考慮した法人所得課税、消費・流通課税などの配分割合の拡充強化	
1-(5)	新たな大都市制度「特別自治市」の創設や、それまでの国及び道府県からの事務権限の移譲と自主財源の保障	
2	地下鉄事業の中長期的な安定運営に向けた支援	【総務省】 【国土交通省】
◎ 2-(1)	極めて厳しい経営状況である地下鉄事業に対する支援	<19ページ>
2-(2)	地下鉄駅出入口等の浸水対策に対する補助金の確保と補助対象の拡充（変電所設備等）	
2-(3)	既存建築物の省CO2改修支援事業における駅設備等（地下鉄の駅舎等）への補助対象の拡充	
2-(4)	高金利建設企業債の借換制度の創設（3%以上での借換実施）	
2-(5)	鉄道事業用トンネルの法定耐用年数の延長（60年⇒75年）	
2-(6)	可動式ホーム柵の設置促進に対する財政支援（補助制度の拡充等）	
3	市バス事業の中長期的な安定運営に向けた支援	【総務省】 【厚生労働省】 【国土交通省】
◎ 3-(1)	極めて厳しい経営状況である市バス事業に対する支援	<19ページ>
3-(2)	ノンステップバスの更新や停留所バス接近表示器等の設備整備に対する補助金の確保	
3-(3)	バス運転士や整備士の担い手不足に対応するための支援（大型二種免許取得費用に係る財政支援の充実等）	
3-(4)	バス車両の実際の使用年数（本市では約18年）を踏まえた企業債償還期間（現行5年）の延長	